

閉鎖された海水浴場の跡地利用に関する調査研究

Research on the Utilization of Former Closed Beach Areas

○宮本将来¹, 山本和清², 穴井悠士郎³* Maski Miyamoto¹, Kazukiyo Yamamoto², Yushiro Anai³

Abstract: In Japan, an island nation where swimming was once a common leisure activity, participation has declined due to diversifying recreational options, young people moving away from the beach, and worsening summer heat. Alternative facilities such as night pools and artificial sand beaches have further accelerated this trend. While examples like "Sunny Beach" demonstrate the potential for reusing former bathing beaches, declining visitor numbers and a lack of funding remain major obstacles. Nevertheless, local stakeholders believe that revitalizing such facilities will revitalize the local economy through increased tourism, commercial activity, and accommodation development. Furthermore, it is necessary to consider developments aimed at revitalizing bathing beaches.

1. 研究背景

近年、若者を中心とした「海離れ」やレジャーの多様化などが進んでいる影響もあり、海水浴の需要も年々低下してきている。レジャー白書によると海水浴の参加人口は、2012年には990万人と高い参加率となっているが、2014年から2015年では、200万人も減少している。さらに2020年には、新型コロナウイルスの影響で、270万人まで減少しており、全国の海離れ、海水浴離れは年々深刻な問題になっていることが窺える。また、それに伴い海水浴場も閉鎖せざるを得ない状況に陥っている地域も少なくない。

2. 研究目的

本研究では、日本全国で過去10年以内に閉鎖された海水浴場を抽出し、その海水浴場を管理していた行政(海水浴場が所在している市町村)にアンケート調査を行い、海水浴場が閉鎖された理由や海水浴場跡地を行政が今後どのような方向性・どのような意識で利用していく方針なのかを調査し明らかにする。また、跡地をどのような活用方法で、地域の活性化につなげていこうとしているのかについても調査し明らかにすることで、海水浴場が廃止された地域の将来に向けた活性化の一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究方法

3-1. 調査対象地

過去10年以内に閉鎖された海水浴場の管理者(=行政)に対して、海水浴場が閉鎖された理由や海水浴場跡地を行政が今後どのような方向性・どのような意識で利用していく方針なのかについて、アンケート調査を行う。また、閉鎖された海水浴場の所在する市町村の商工会議所及び商工組合に向けて、海水浴場が閉鎖されたことにより、その地域の商店街や商店がどう影響を受け

たか、今後閉鎖された海水浴場をどう活用していくのか(行政に望むこと)についてもアンケート調査を行う。

3-2. 調査概要

本研究では、選定した海水浴場の管理を行う行政及び海水浴場近くの商店街を管理する商工会議所及び商工組合に対してアンケート調査を行い、閉鎖された海水浴場の跡地利用について調査した。本研究の調査概要をTable 1・Table 2に示す。

Table 1. Survey Overview (Beaches)

調査対象者	閉鎖された海水浴場を管理していた行政
調査内容	閉鎖された海水浴場に関するアンケート
調査方法	郵送におけるアンケート調査
調査期間	2024年10月~2024年11月
有効回答数	18/20(90%)

Table 2. Survey Overview (Trade Associations, etc.)

調査対象者	閉鎖された海水浴場周辺の商店街
調査内容	海水浴場が閉鎖されたことによる影響に関するアンケート
調査方法	郵送におけるアンケート調査
調査期間	2024年10月~2024年11月
有効回答数	9/10(90%)

4. 調査結果及び考察

4-1. 海水浴場の閉鎖要因

本研究で調査を行った海水浴場の閉鎖要因として、以下の理由が挙げられた。一番多い閉鎖要因として、

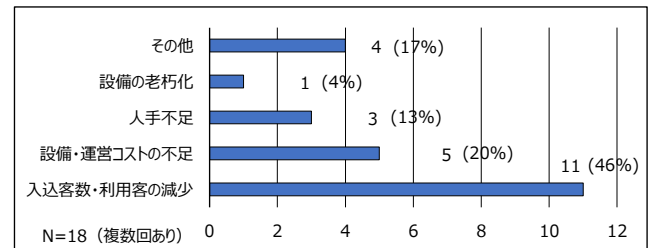


Figure 1. Reasons for Beach Closures

湯川海水浴場・浜奥内海水浴適地・道川海水浴場・浜中あさり海水浴場・浦浜海水浴場・野蒜海水浴場・豊浜海水浴場・串浜海水浴場・那古海水浴場、坂田海水浴場・宇久井海水浴場の計11カ所で「入込客数・利用

1: 日大理工・修士・海建 2: 日大理工・教員・海建 3: (株)レーベンホームビルド

客の減少」という回答が挙げられた。この他にも「整備や運営コストの不足」、「離岸流が発生しやすいことや、例年波が高いなどの理由で遊泳可能日が少ないため、海水浴場としての運営が困難であり、水難事故を未然に防ぐために閉鎖」という意見が挙げられた。また、合磯海水浴場では「東日本大震災以降、防潮堤の設置及び震災による地盤沈下の影響により、砂浜面積が著しく縮小し、海水浴場として適さない地形となったことから、地元の海水浴場安全対策実行委員会と協議した結果、海水浴場を廃止した」等、東日本大震災が閉鎖の要因となった例もあった。宝伝海水浴場・犬島海水浴場では「安全に運営するための人員確保が困難なことから、海水浴場を運営してきた団体が運営を行わないこととなり、近年における海水浴需要の減少等も考慮して閉鎖」と人員不足が要因となっていた。

したがって、閉鎖要因として「入込客数・利用客の減少」「整備・運営コストの不足」の両者が比例関係にある点から、今後の閉鎖要因としても一番多くなると考えられ、「海岸浸食」の影響も全国的に多くなっているため、早期の対応が必要となる。

4-2. 周辺住民について

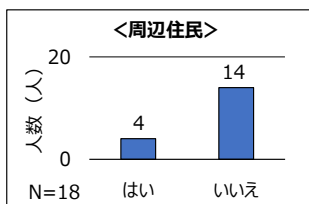


Figure 2. Whether there are any dissenting opinions

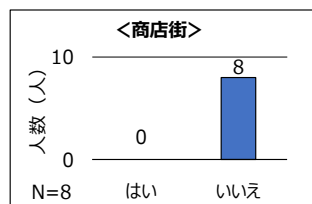


Figure 3. Whether there are any dissenting opinions

海水浴場の周辺住民及び商店街の住民に対して「海水浴場の閉鎖に反対か」について質問した結果、否定的な意見は両者ともにあまり挙げられなかった。挙げられた否定的な意見として、宝伝海水浴場・犬島海水浴場では「長年あった海水浴場の閉鎖はさみしい」と言った声が上がった。一方、閉鎖に賛成の意見としては「水難事故を未然に防ぐためには必要」「防潮堤の設置及び震災による地盤沈下の影響により、砂浜面積が著しく縮小し、海水浴場として適さない地形となったことから、閉鎖した」等の声が上がられた。このことから、多くの地域で住民も閉鎖に同意であり、海水浴場としての存続は厳しかったと考えられる。

4-3. 観光客について

行政に対して「海水浴場の閉鎖により観光客数は変化したと感じるか」に加えて「観光客数の減少要因」について質問した結果、「市内の別の海水浴場の利用が増えている」という意見が 7/18 件(38%)と一番多く、

次に「もともと観光客が来ていない」という意見が多く、5/18 件(27%)の回答を得ることができたことから、「海離れ」等の影響もある観光客数の減少は今後も大きな問題になっていくと考えられる。

商工会議所及び商工組合に対しても同様の質問をしたところ「感じる」の意見としては、「実際に観光客数が減少している」という意見が 3/4 件(75%)あり、「感じない」の意見としては「別の観光資源が増えている」「閉鎖前も観光客が少なかったため、変化に気づかない」等の声があがったことから、閉鎖による観光客の減少は、商店街の活性化を低下させているものであると考えられ、観光客の減少を受け、催事や新たな観光事業に取り組む地域があることも把握できた。

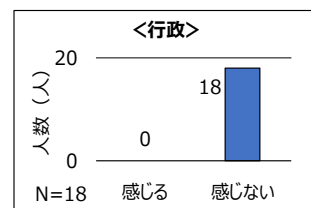


Figure 4. Changes in Tourist Numbers

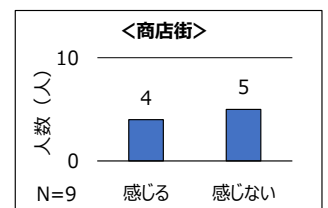


Figure 5. Changes in Tourist Numbers

5. まとめ

調査の結果、海水浴場の跡地を利用していくにあたり、現時点で有効な計画は立っていない理由としては、閉鎖要因でもある「利用客の減少」や「コストの不足」を解決する必要があり、その解決策を見出すことが跡地利用の問題を解決する手段になっていくと考える。また、どの海水浴場からも「入込客数・利用客の減少」の声が挙げられている点から、どの地域でも「海離れ」の影響は顕著に表れており、人々の関心を「海」へ向けることが海水浴場の閉鎖を止めることにつながるのではないかと考える。跡地利用の具体的な案としては「砂浜を残した海浜公園」が一番現実的であるという意見が挙がっていたが、元の海水浴場としての復活を望む声も多かったことから、今後は海水浴場の復活に向けた整備を検討していく必要があると考えられる。

以上より、本研究で得られた知見を検討することで、海水浴場が閉鎖された地域の将来に向けた活性化の一助として寄与できるものと考えられる。

6. 参考文献

- [1] 公益財団法人日本生産性本部：「レジャー白書 2022」2022年10月
- [2] 環境省：水環境総合情報サイト <https://water-pub.env.go.jp/water-pub/mizu-site/mizu/suiyoku/dataMap>
- [3] 日本財団：「海と日本人」に関する意識調査 2024」2024年7月 <https://www.nippon-foundation.or.jp>